

研究ノート

私的整理の研究 9

四 宮 章 夫

I 緒 論

私は、これまで、私的整理について様々な角度からの考察結果を発表してきたが、それらにおいて主張してきたことを、私的整理の研究8（産大法学 51 巻 3 号 237 頁以下）において、大阪弁護士会所属弁護士として、小規模な清算型私的整理を実践した実務例を紹介しながら、再説を試みつつ、併せて、実務上の問題点の解説を試みた。

本稿は、それらよりもやや大きい規模の清算型の私的整理について、同様の試みを行ったものである。

なお、上記論文（以下、単に「研究8」という）と同様、守秘義務の関係で、依頼者の特定につながるおそれのある部分については、一部創作をもって替えたことを了承されたい。

今回紹介する F 株式会社の負債総額は 271 百万円、T 株式会社のそれは 174 百万円であり、いずれも製造業を営んでいたものであるが、東京商工リサーチ調べによると、平成 25 年から同 29 年までの 5 年間に倒産した負債総額 1000 万円以上の中小企業の実数は 46,213 件、1 件当たりの負債平均は 214 百万円であるから、最も平均的な中小企業の倒産案件ということができる。

注

- (1) 「整理契約における権利の変更と担保・保証の附従性」金融商事 1060 号 92 頁、弁護士法人淀屋橋合同編「1 問 1 答私的整理ガイドライン」（商事法

務研究会 2002 年)、「私的整理に関するガイドラインの諸論点」金融法務 1629 号 6 頁、座談会「産業再生機構によるカネボウ支援の是非と機構の存在意義を問う」金融ビジネス (東洋経済) 230 号 24 頁、「私的整理意義・機能」四宮章夫監修『最新事業再編の理論・実務と論点』(民事法研究会 2009 年) 290 頁、「私的整理をめぐる債権者委員会の役割」同 346 頁、「事業再生スポンサーをめぐる諸問題」同 484 頁、「刑事裁判リスク」同 950 頁、「安田弁護士事件のビジネスモデル——その適法性について」金子武嗣外編『弁護士業務と刑事責任』(日本評論社 2010 年) 130 頁、「弁済協定 (リスケジュール) 交渉」四宮章夫外監修『倒産・事業再建の法律相談』(青林書院 2010 年) 914 頁、「再建型の私的整理」同 919 頁、「清算型の私的整理事例」同 923 頁、「特定調停」同 949 頁、「企業再生支援機構による事業再生支援」同 959 頁、「整理回収機構」四宮章夫外編『あるべき私的整理手続の実務』(民事法研究会 2014 年) 292 頁、「私的整理手続の経済的合理性」同 380 頁、「私的整理における商取引債権の保護」今中利昭先生傘寿記念論文集「会社法・倒産法の現代的展開」690 頁 (民事法研究会 2015 年)、「私的整理の研究 I (私的整理の定義と実務の過去と現在)」産大法学第 48 巻 1・2 号 259 頁、「私的整理の研究 2 (清算人の破産手続等開始申立義務)」産大法学 49 巻 1・2 合併号 128 頁、「私的整理の研究 3 (私的整理と破産犯罪)」同 49 巻 3 号 50 頁、「私的整理の研究 4 (私的整理と詐害行為取消権及び否認)」同 49 巻 4 号 98 頁、「私的整理の研究 5 (私的整理と強制執行免脱罪等)」同 50 巻 3・4 号 235 頁、「私的整理の研究 6 (私的整理と法人格否認の法理)」同 51 巻 1 号 131 頁、「私的整理の研究 7 (営業譲受人の債務引受責任)」同 51 巻 2 号 127 頁、「私的整理の研究 8 (清算型の私的整理の実例 1)」同 51 巻 3・4 号 237 頁

- (2) 東京商工リサーチ (<http://www.tsr-net.co.jp/>) 調べによると、負債総額 1000 万円以上の中小企業 (定義は中小企業基本法第 2 条第 1 項に基づく) の倒産件数と負債総額は、平成 25 年 10,848 件、2 兆 7428 億円 (平均 253 百万円)、平成 26 年 9,723 件、1 兆 8355 億円 (平均 189 百万円)、平成 27 年 8,806 件、2 兆 0182 億円 (平均 229 百万円)、平成 28 年 8,439 件、1 兆 9670 円 (平均 233 百万円)、平成 29 年 8,397 件、1 兆 4046 億円 (平均 167 百万円) である。

II F 株式会社

1 はじめに

F 株式会社は、昭和 17 年創業の土木・建築材料の製造販売事業などを営む会社であったが、和風建築用の高級建築材料の商いを中心としており、昭和から平成にかけてのバブル期においては、経営も順調に推移したが、時代の流れの中で、施工が簡易で、工期も短い、低価格の工法が主流となったことに加えて、バブル崩壊後、和風建築用の高級建築材料の需要が激減したことにより、一転して収益が悪化した。

そこで、F 株式会社は、平成 17 年代表者を父親（S・M）である先代から御子息（H・M）に変更し、パルプ加工などの新事業の展開により、経営危機を乗り越えようとしたが、既に時期を失っており、初期の目的を果たすことができなかった。

そして、平成 19 年 12 月 31 日決算期において、売上高が 2 億 0078 万 2624 円と、最盛期の 50% 程度にまで落ち込む一方、負債の方は長期借入金だけでも 2 億 5147 万 6000 円に達し、平成 20 年 8 月 20 日に支払期日が到来する買掛金の支払の目途が立たなくなったため、旧代表者は、廃業して債務を整理することを決意した。

なお、地方都市での老舗企業であったことから、旧代表者は F 株式会社の法的倒産手続きの選択には抵抗を示し、弁護士に委任して私的整理を行うことを希望し、新代表者もそれに賛成したものである。

併せて、連帯保証債務の処理のために、当職は、新旧代表者からも債務整理に関する委任を受けた。

但し、旧代表者については、代表者変更前の旧債務についてのみ連帯保証をしているに過ぎず、F 株式会社の私的整理の結果如何によっては個人債務がゼロとなる可能性も皆無ではなく、また、高齢でもあるため将来経済活動を再開する方針もなかったので、破産免責によって残債務を消滅させる必要は認められなかった。

そこで、個人債務が残存した場合でも、私的整理により債務を消滅させ

ることが可能であればそのように手続を進めるが、それが困難である場合には、自由財産となるべきものを除く資産が残ればそれを配当し、そのような資産もなければ債権者に対してその旨報告して個人債務の私的整理を終了とすることを視野に置いていた。⁽⁴⁾

他方、新代表者については、若かったので、今後の経済活動に備えて旧債務を消滅させておく必要があり、私的整理が不可能なときには、個人債務者再生手続を利用すべき場合や、破産手続を選択すべき場合もあると考えられた。

以上の理由で、私は、旧代表者については、私的整理の委任を受けた旨の資料Ⅱ-19の介入通知を、新代表者については、債務整理の相談を受けていて、債権者との連絡窓口となることを受任している旨の介入通知⁽⁵⁾を、新旧代表者からの受任の有無を照会してきた金融機関債権者等⁽⁶⁾にのみ送付することとし、先ず、F株式会社の整理に着手した。

2 私的整理の着手

(1) 私的整理の通知

私がF株式会社の私的整理の委任を受けたのは支払停止の直前であり、ある程度の商取引債権者が残っていたが、老舗企業であり、債権者は長年の取引先と金融機関が殆どであったので、手続が混乱する可能性は低いと判断できた。

そこで、私は、債権者に対して、資料Ⅱ-1の介入通知兼債権者説明会の招集通知を送ったが、後述の少額債権⁽⁷⁾弁済の対象となると考えられる債権者等⁽⁸⁾に対しては、招集通知部分を省略し、特に参加を希望してきた債権者のみを説明会に参加させた。

介入通知とともに送付した債権調査票は、資料Ⅱ-2の通りである。

【資料Ⅱ-1】 介入通知

平成 20 年 8 月 20 日

債権者 各位

法律事務所住所及び事務所名・電話番号等(略)

債務者 F 株式会社代理人

弁護士 甲 野 太 郎

御連絡

前略 当職は、下記債務者の委任を受けましたので、その代理人として、次の通りご連絡申し上げます。

記

債務者 F 株式会社
代表取締役 H・M
本 店 (略)

債務者は、平成 20 年 8 月 20 日支払期日の債務の決済資金調達の目途が立たなかったために、本日をもちまして廃業致しますと共に、一切の支払いを停止致しました。また、債務者は、約 2 億 6000 万円の負債を抱え、債務超過の状態にあります。

今後は、遅滞無く、資産の換価、回収に努め、可及的速やかに清算を遂げる予定です。

つきましては、当職は、債務の任意整理手続を債務者から受任致しましたので、本書面をもって、上記支払停止等の事実と、受任の事実とを御通知申し上げる次第です。

債権者各位には、当職らによる債務の任意整理手続への御理解と御協力とを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

また、御多用中とは存じますが、債務者に対する債権の種類、現在残高、担保の有無・内容、その回収見込額等を別添の債権調査票にご記入のうえ、当職宛に御返送（FAX でも結構です）下さいますようお願い申し上げます。

また、本件の債権者説明会につきましては、下記(略)要領にて、平成 20 年 8 月 25 日午後 0 時 30 分から当職ら事務所内会議室において開催させていただきますので、御参集頂けましたら幸いです。

なお、当職は本件に関する一切の件につき債務者から委任を受けておりますので、本件に関するお問い合わせ等につきましては、当職ら宛になさいますようお願い申し上げます。

草々

債権者番号 ※

弁護士

殿＊

(FAX 略)

債権調査票

債務者氏名 ＊ (屋号又は旧姓)

1 債務者に対する債権

☐有 (以下の項目へ)

☐無 (平成 年 月 日完済)

↓

(1) 債権の種類

☐貸付金、☐立替金、☐売掛金、☐保証

☐その他 ()

(2) 債務者の地位

☐主債務者(保証人 ☐有：氏名 _____ ☐無)

☐保証人 (主債務者：氏名 _____)

(3) 取引内容

① 最初の借入れ等 平成 年 月 日 _____ 円

② 最後の借入れ等 平成 年 月 日 _____ 円

③ 最後の返済 平成 年 月 日 _____ 円

(4) 債権残高(回答日現在)

① 残 元 金 _____ 円

② 利 息 _____ 円

③ 遅延損害金 _____ 円

④ 合 計 _____ 円

2 債務の免除に関する意見

☐特に意見はない。

☐以下のとおり意見がある(下の空欄に具体的事実をお書きください)。

平成 年 月 日

御住所 _____

お名前・貴社名 _____

印 _____

担当者名 _____

電話番号 () _____

F A X 番号 () _____

従業員については、平成 20 年 8 月 20 日に全員解雇し、同月 22 日〇府
税事務所と K 市役所に廃業届出を提出した。⁽⁹⁾

(3) 債権者説明会

平成 20 年 8 月 25 日、私の所属する法律事務所内で債権者説明会を開催し、冒頭で、F 株式会社の代表取締役社長が経過を説明の上、謝罪し、私的整理への協力を求めた後は、代理人弁護士である私が司会と私的整理の説明とを行い、質疑のための議事を進行させた。

説明に際しては、予め作成した資料Ⅱ-3 の貸借対照表を配布している。

【資料Ⅱ-3】 貸借対照表

賃借対照表					債務者 F 株式会社 単位：円 (平成 20 年 8 月 20 日現在)	
資産の部	区 分				金 額	清算価格
	流動資産	現	金		2,234,162	2,234,162
		普 通	預 金		2,000	0
		積 立	預 金		450,000	450,000
		定 期	預 金		56,381,258	0
		受 取	手 形		7,570,117	7,570,117
		売 掛	金		48,763,187	25,000,000
		製 品			20,860,350	5,000,000
		原 材	料		28,930,990	0
		副 資	材		4,925,254	0
		貯 蔵	品		870,734	0
	預 ケ	金		8,000,000	8,000,000	
	計				178,988,052	48,254,279
	固定資産	建	物		28,257,850	0
		機 械	装 置		13,036,410	0
		車 輜	運 搬 具		3,354,738	800,000
		什 器	備 品		2,744,507	0
		土	地		12,864,771	0
		計				60,258,276
	その他	出 資	金		2,900,000	600,000
		保 險	積 立 金		4,928,912	4,928,912
		計				7,828,912
	資産の部合計				247,075,240	54,583,191
負債の部	区 分				金 額	清算価格
	流動負債	支 払	手 形		10,754,169	10,754,169
		買 掛	金		16,963,399	16,963,399
		短 期	借 入 金		10,000,000	0
		未 払	金		11,635	11,635
		預 り	金		631,216	631,216
		計				38,360,419
	固定負債	長 期	借 入 金		233,144,000	233,144,000
		計				233,144,000
	負債の部合計				271,504,419	261,504,419
	資産の部合計－負債の部合計				－24,429,179	－206,921,228

私的整理に際しては、早期の段階で対象債権者数を減少させるために、私は、可能な限り少額債権の弁済を進めることにしており、本件においても、1万円未満の債権者には随時弁済を継続した外、債権届出期間経過後遅滞なく、5万円未満の少額債権及び5万円以上の債権を放棄する債権者に対して、早期弁済を実施することを予定していた。

債権者説明会では、この方針を実施し、少額債権者には私的整理から早期に離脱して貰うことについて、出席債権者には異議の無いことを確認することができた。

債権者説明会に参集する債権者が最も知りたいことは、配当予想額と私的整理の終了時期であるが、早い段階で無理な予想配当率を発表すると、後々、債権者に対して手続の進行に対する疑いや不満を抱かれ易くなるので、当職は、慎重な数字を説明することにして⁽¹⁰⁾いる。

ただし、本件では売却対象不動産が多く、経済の活力が失われつつある地方都市であったため、それらの換価完了時期を容易には見通せなかつた⁽¹¹⁾ので、今後、担保権者と協議しつつ換価を進め、不動産売却完了時期に最後配当をすることになるとのみ説明し、配当完了時期は明示せず、他方、広く債権者に対して、不動産売却への協力を求めた。

その模様を記録したものが資料Ⅱ-4の議事録である。

【資料Ⅱ-4】債権者説明会議事録

第1回 F株式会社

債権者説明会議事録

日 時 平成20年8月25日（月）12：30～13：10

場 所 ○○法律事務所

出席者 債権者 18社

債務者会社代表取締役 H・M

弁護士 甲野太郎

定刻より、弁護士甲野太郎が、開会を宣言した。

第1 報告事項

1. 事業廃止のご挨拶

債務者会社代表取締役より、事業廃止に至った経過等につき説明し、債権

者に対して謝罪するとともに、私的整理への協力を要請した。

2. 事業清算の方針について

代理人弁護士より、概略次の通り、私的整理の方針について説明があった。

- ① 8月20日私的整理に着手したが、債権者から破産申立ての要請があったり、債権者破産申立てのための資料提供の要請があった場合には、要請に応え、私的整理を断念し、透明な破産手続に移行することになると考えている。⁽¹²⁾
- ② しかし、即時、破産手続開始申立てを選択した場合には、柔軟な残務の整理を図り得ず、関係者に何かと迷惑を掛けることが多いので、先ずは、私的整理を選択した。
- ③ 債権者総数は数十名であるが、5万円を基準として少額債権の処理を進めたいと考えている。
- ④ 清算貸借対照表は、別添の通りであり、不動産売却金額によっては、一般債権者に対して30%から50%の配当が可能となることもあると考えている。⁽¹³⁾
不動産鑑定士の調査結果は、いずれ御報告したい。
- ⑤ 債務者会社の不動産以外の財産の換価・回収作業は、平成20年12月中に完了することを目標として進め、来春には、按分弁済に踏み切りたい。
- ⑥ 不動産の売却、別除権者への弁済等も別途実施していく。

第2 質疑応答

下記事項について、質疑応答がなされた。

- ① 事業廃止直前の経営状況
- ② 事業廃止を決断した経緯
- ③ 製品の処分方法

債権者説明会開催後には、欠席債権者に対しても、遅滞なく、その議事録を送付することで、私的整理の進行について債権者全体が共通の認識を持つことができるよう配慮した。⁽¹⁴⁾

(4) 換価回収の着手

債権者説明会で報告した資料Ⅱ-3の貸借対照表の清算評価額は、私が破産管財実務で培った経験に基づいて求めたが、受取手形と売掛金の合計額と、買掛手形と買掛金の合計額とを比較すると、後者の方がかなり少ないので、前者の中には不良債権が一部含まれていると見込まれる一方、むしろ、廃業直前には実需に応じた仕入れしかしていなかったものとも考え

られ、その判断は、仕入先の殆どが少額債権者であったことも総合的であった。

したがって、一部の不良債権以外の実需に基づいたであろう売掛金の回収率は高いものと期待された。

他方、一般に、棚卸資産の中には滞留商品が多く含まれていると考えられ、その清算評価額は小さかったが、F 株式会社の製造販売していた商品は特殊なものであったから、① 売れ筋商品については、取引先が代替仕入先を確保し、安定的に商品の供給が受けられるようになるまでの間の在庫商品や、代替仕入先に製造のために支給する原材料を確保しておく必要があり、② 不動在庫についても、容易には代替品仕入先の確保ができないため、やはりこの機会に取得して在庫しておく必要があることから、いずれについても、従来と遜色のない価格で換価できる可能性もあると判断された。

また、換価回収業務は、取引先の内情を熟知した F 株式会社の新代表者に担当してもらうことにより、売掛金の可及的高率の回収を期待する⁽¹⁵⁾とともに、取引先関係者に対する棚卸資産や機械装置等の販売をも期待した⁽¹⁶⁾。

一方、私は、換価の記録及び現金収支の管理を引き受けることとした。

3 私的整理の遂行

(1) 少額債権の弁済

債権者集会終了後、F 株式会社は、少額債権の弁済を速やかに実施した。

そのために、基準額である消費税込み 5 万円以下の債権者だけでなく、それを上回る金額につき債権放棄を申出る可能性のある債権者に対しても、資料Ⅱ-5 の少額債権弁済通知書を発信し、希望する債権者には、資料Ⅱ-6 の債権放棄兼少額債権弁済の請求書及び資料Ⅱ-7 の振込口座指定書を提出するよう要請した。

【資料Ⅱ-5】 少額債権弁済通知書

平成 20 年 9 月 1 日

債権者 各位

発信人略（資料Ⅱ-1 と同様であるため。以下も同様。）

少額債権弁済通知書

拝啓 F 株式会社の任意整理手続にご協力いただきまして、ありがとうございます。

今般、F 株式会社は、少額債権の弁済として、5 万円（消費税込み。以下同じ）を超える債権を有しておられる各位に対し、5 万円を超える部分の債権を抛棄される場合には、一律 5 万円を弁済することにいたしました。つきましては、弁済を希望される債権者におかれましては、ご請求をいただきたくご通知申し上げます。弁済の要領は下記の通りです。なお、債権額につきましては、F 株式会社において把握している債権額を基準として行います。F 株式会社が把握している貴社の債権額は、下記金額記載欄に記載しております。この金額を基準として行うことについてご承諾いただけない場合には、今回の少額弁済には応じかねますので、その旨ご了承下さい。

敬具

記

- ① F 株式会社が把握している貴社の債権額は、金〇〇円です。
- ② 少額債権弁済をご希望される方は、別紙「債権放棄兼少額債権の弁済の請求書」及び「振込口座指定（兼領収書）」に、必要事項をご記入いただき押印の上、同封の返信用封筒にてご返送ください。

【資料Ⅱ-6】 債権放棄兼少額債権弁済の請求書

債権放棄兼少額債権弁済の請求書

平成 20 年 月 日

F 株式会社代理人

弁護士 甲野 太郎 殿

債権者住所、商号、代表者、押印欄等（省略）

当社は、貴社に対する債権として金 190,470 円を有するところ、少額債権として、その支払いを受けた場合は、F 株式会社に対して有する一切の債権のうち残額については、放棄します。つきましては、上記記載の金額について、少額債権として支払いを求めます。

【資料Ⅱ-7】 振込口座指定書

平成 20 年 月 日

F 株式会社代理人
弁護士 甲野 太郎 殿

債権者住所、商号、代表者、押印欄等（省略）

振込口座指定書（兼領収書）

私（当社）が受領する下記金員については、下記預金口座に御振込ください。
なお、下記預金口座に振り込まれたときをもって弁済金全額を受領とすることを承諾し、領収書の発行は省略します。

本件金員を受領することによって、私（当社）と F 株式会社との間の債権債務はすべて清算されたことを確認し、以後この関係で請求することはありません。

1. 金 50,000 円

但し、F 株式会社の任意整理手続きにつき、当社（私）が有する債権に対する弁済金

2. 振込すべき口座

銀行・信用金庫・

支店

[普通・総合・当座] 預金

口座番号

フリガナ

口座名義

※ 第三者の口座を指定することはできませんので予めご了承ください。

(3) 中間配当

回収換価の経過については、債権者に対し、収支計算書を添付することにより、逐次報告していた。

資料Ⅱ-8 はその内、平成 20 年 10 月 18 日から平成 21 年 1 月 21 日までの収支報告書である。

また、F 株式会社の財産の換価回収を進めた結果、平成 21 年 1 月 21 日現在、当職が寄託を受けて管理中の現金は 6000 万円を超えるに至った。同日現在の貸借対照表は資料Ⅱ-9 の貸借対照表の通りであった。

【資料Ⅱ-8】収支計算書

収支表 (平成 20 年 10 月 18 日～平成 21 年 1 月 21 日)		F 株式会社 単位：円
収入		
明 細	金 額	
売掛金回収	19,366,405	
手形取立	9,392,243	
商品・製品・原材料等売却	880,580	
機械装置・車輛運搬具・什器備品売却	3,748,775	
駐車場料金	315,000	
その他（消費税等還付金、保険料清算返還金等）	105,261	
収入合計	33,808,264	
支出		
明 細	金 額	
不動産鑑定費	1,225,140	
光熱費・水道代	301,110	
人件費	163,800	
通信費	42,024	
リース料金（フォークリフト）	49,350	
その他（キュービクル管理費等）	21,775	
支出合計	1,803,199	
備考）売掛金回収額は現金回収のことであり、受取手形による回収金は、決済された時点で収入として計上しています。		

【資料Ⅱ-9】 貸借対照表

貸借対照表					F 株式会社	
単位：円（平成 21 年 1 月 21 日現在）						
資産の部	区 分			金 額	清算価格	
	流動資産	現 金		80,678	80,678	
		当 座 預 金		0	0	
		普 通 預 金		309,834	309,834	
		積 立 預 金		0	0	
		定 期 預 金		0	0	
		別 段 預 金		3,509,907	0	
		受 取 手 形		436,073	436,073	
		売 掛 金		450,450	450,450	
		預 け 金		61,414,361	61,414,361	
		商 品 ・ 製 品		30,472,859		
		原 材 料（副 資 材 含 む）		30,936,601	0	
		貯 蔵 品		870,734		
	前 払 費 用		3,171,000	0		
	計		131,652,497	62,691,396		
	固定資産	不 動 産（土 地 ・ 建 物 等）		*1 93,140,000	0	
		機 械 装 置		33,368,058	0	
		車 輛 運 搬 具		0	0	
		什 器 備 品		2,089,468	0	
		計		128,597,526	0	
その他	積 立 保 険 金		0	0		
	出 資 金		2,900,000	600,000		
	計		2,900,000	600,000		
負債の部	区 分			金額（届出金額）	清算価格	
	流動負債	支 払 手 形		9,234,513	9,234,513	
		買 掛 金		2,554,173	*2 2,554,173	
		短 期 借 入 金		10,000,000	0	
		リ ー ス 債 務		6,988,977	6,988,977	
		未 払 い 金		278,968	278,968	
		預 り 金		154,000	154,000	
		計		29,210,631	19,210,631	
	固定負債	長 期 借 入 金		180,548,145	180,548,145	
		計		180,548,145	180,548,145	
	共益負債	未 払 い 金		0	0	
		計		0	0	
		負債の部合計			209,758,776	199,758,776
資産の部合計－負債の部合計			53,391,247	－136,467,380		

*1 不動産鑑定価格によります。会社債務に供されている担保であり、代表者等名義のものが含まれます。

*2 売掛金との相殺により減少。

そこで、F 株式会社⁽¹⁷⁾の中間配当を実施することにした。

私的整理における配当の対象債権を元本債権に限定するか、利息、損害金等の付帯債権も加えるかについては、債権者間で利害の対立が存するところであるが、F 株式会社の場合には、支払停止とほぼ同時に私的整理を開始しており、かつ、債権届出を受けた後の経過も短期間であり、利息、損害金の額も些少であったことから、配当対象債権は元本債権のみとすることとした。⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾

配当実施に先立ち、届出債権者に対して、資料Ⅱ-10 の債務整理事務遂行状況報告書に、前記貸借対照表および収支表と配当金振込口座指定書とを添付して、送付した。

【資料Ⅱ-10】 債務整理事務遂行状況報告書

平成 21 年 2 月 2 日

債権者 各位

発信人（略）

債務整理事務 遂行状況報告書

前略 当職は、F 株式会社の代理人として、同会社の債務整理の手続中であり、平成 20 年 12 月 24 日付で整理の進行状況を御報告済みですが、その後も財産の換価・回収に努めると共に、保証協会と協議しながら、鋭意不動産処分 노력中です。

今般、平成 21 年 1 月 21 日までの収支報告書と、同日現在の貸借対照表を作成しましたので、本書に添付して御報告申し上げます。

そして、資産の換価・回収も進みましたので、現在当職が預り保管中の現金の約半額をもって、債権者各位の届出債権元本額の 30% について、お約束通り第 1 回配当手続を実施させて頂きたいと考えております。

なお、不動産担保権を有する金融機関債権者各位に関しましては、不動産鑑定士の調査による評価額の 80% 相当額を担保物件からの回収見込額と推定し、残額に対して配当を準備中です。もとより、当職は配当実施後なお多額の現金を引続き預かり保管させて頂きます関係で、担保権実行完了後の調整・精算は十分可能であり、債権者各位に対して御迷惑をお掛けすることはないものと考えております。

債権者各位におかれましては、別紙振込口座指定書に御記名・御捺印の上、平成 21 年 2 月 13 日までに御返送頂きますよう、お願い申し上げます。

同月 16 日に御指定の口座に送金させて頂く予定です。

以上、取り急ぎ要用のみです。

草々

中間配当の対象となった商取引債権者は 22 社であったが、内 3 社は先に実施した少額債権の弁済手続きによる処理を希望したので、それに応じた。

他に、中間配当に預かった債権者は、金融機関 3 社、リース会社 4 社であり、中間配当による総弁済額は、32,958,884 円であった。⁽²⁰⁾

なお、債務者及び物上保証人所有の不動産に担保の設定を受けている債権者については、不動産鑑定士の調査結果の 80% を担保権による回収見込額とし、その余の債権を配当対象債権額とした。⁽²¹⁾

(4) 不動産売却

債務者及び物上保証人所有不動産の売却については、債権者に対して、買受希望者や不動産仲介業者の紹介等の売却協力と呼び掛けたが、地方都市であるため、換価には時間を要した。

換価の経過は資料Ⅱ-11 の通りである。

不動産売却代金は費用を控除して、残額を担保権者に配当したが、物件甲の担保余剰の約 100 万円は配当財源として当職が寄託を受けた。⁽²²⁾

(5) 最後配当と私的整理の終了

債務者会社の財産の換価回収を完了した時点での貸借対照表は、資料Ⅱ-12 の貸借対照表の通りである。

前払費用は法律事務所の立替費用、今後の事務費および弁護士報酬である。

そこで、29,045,873 円を最後配当の原資とすることとし、各債権者に対して残債務の確認を求めた。なお、物上保証人は既に求償権を放棄済みであった。

また、その際、債権者 B については、中間配當時 F 株式会社が把握していた対象債権額が過少であり、中間配当額が 181,610 円過少であったこと、及び、担保不動産が当初予想より高額に売却できたことにより、担保権者である保証協会に対し、中間配当額が 892,283 円過大であったことが分かっていたので、最後配当時にそれら過不足を調整した。

その結果、事務処理上作成した配当表は、資料Ⅱ-13 の通りであった。⁽²³⁾

【資料Ⅱ-11】不動産売却結果

不動産売却結果		単位：円
	収 入	支 出
1. 物件甲（平成 21 年 4 月 28 日決済）		
・ 不動産売却代金	47,860,000	
・ 司法書士費用		174,500
・ 印紙代等		2,720
・ 担保権者（3 者）に対する配当		46,650,450
計	47,860,000	46,827,670
残金		1,032,330
2. 物件乙（平成 22 年 4 月 30 日決済）		
・ 不動産売却代金	10,500,000	
・ 不動産仲介手数料		393,750
・ 司法書士費用		40,200
・ 印紙代		15,000
・ 担保権者様に対する配当（大阪府中小企業信用保証協会様）		10,051,050
計	10,500,000	10,500,000
3. 物件丙（平成 22 年 6 月 11 日決済）		
・ 不動産売却代金	33,000,000	
・ 不動産仲介手数料		1,090,530
・ 司法書士費用		75,700
・ 印紙代		15,000
・ 預かり金（建物にかかる消費税）		380,000
・ 担保権者に対する配当（大阪府中小企業信用保証協会様）		31,438,770
計	33,000,000	33,000,000
4. 物件丁（平成 22 年 12 月 24 日決済）		
・ 不動産売却代金	5,000,000	
・ 不動産仲介手数料		219,563
・ 司法書士費用		34,700
・ 印紙代		2,000
・ 預かり金（建物にかかる消費税）		29,730
・ 担保権者に対する配当（大阪府中小企業信用保証協会様）		4,714,007
計	5,000,000	5,000,000

【資料Ⅱ-12】 貸借対照表対照表

貸借対照表				F 株式会社 単位：円 (平成 23 年 2 月 10 日現在)	
資産の部	区 分			金 額	清算価格
	流動資産	固定資産	その他		
流動資産	現金			0	0
	当座預金			0	0
	普通預金			0	0
	積立預金			0	0
	定期預金			0	0
	別段預金			0	0
	受取手形			0	0
	売掛金			0	0
	預け金			28,445,873	28,445,873
	商品・製品			0	
	原材料(副資材含む)			0	0
	貯蔵品			0	
	前払費用			3,171,000	0
	計			31,616,873	28,445,873
固定資産	不動産(土地・建物等)			*1 1,700,000	0
	機械装置			0	0
	車輛運搬具			0	0
	什器備品			0	0
	計			1,700,000	0
その他	積立保険			0	0
	出資金			2,900,000	600,000
	計			2,900,000	600,000
	資産の部合計			36,216,873	29,045,873
負債の部	区 分			*2 金額(届出金額)	清算価格
	流動負債	支払手形		9,234,513	9,234,513
		買掛金		2,554,173	2,554,173
		短期借入金		10,000,000	*3 0
		リース債務		6,988,977	6,988,977
		未払い金		278,968	278,968
		預り金		154,000	154,000
		計		29,210,631	19,210,631
	固定負債	長期借入金		180,548,145	180,548,145
		計		180,548,145	180,548,145
	共益負債	未清算金		13,500	13,500
		計		13,500	13,500
負債の部合計				209,772,276	199,772,276
資産の部合計－負債の部合計				－173,555,403	－170,726,403

*1 借地上の建物を地主に売却した代金ですが、F(株)が売却済みの工場建物の一部が当該借地上にあることが判明。土地賃貸借契約終了に伴う完全な現状回復ができないことから、当該代金を放棄することで和解する予定です。

*2 第1回配当を実施いたしました。今後の配当基準額として活用するため当初の届出金額を記載しています。

*3 旧代表者からの借入金につき、債務免除を受ける予定です。

【資料Ⅱ-13】 配当額一覧表

	債権者名	第 1 回配当 (H21.2.16)			最終配当			
		債権額	配当額 (30%)	備 考	残債権 (元本) (債権者回答額)	配当基礎債権額	配当額 (58.036%)	備 考
1	A	320,110	96,033		224,077	224,077	130,045	
2	B	236,975	71,093		771,250	589,640	523,813	配当額は、181,610 円加算した額
3	C	453,180	135,954		317,226	317,226	184,105	
4	D	190,470	57,141		133,329	133,329	77,378	
5	E	543,480	163,044		380,436	380,436	220,789	
20	T	11,280,000	3,384,000		4,738,000	4,738,000	2,749,745	
21	U	19,998,000	5,999,400		8,372,056	8,372,056	4,858,806	
22	V	149,078,000	18,059,400	配当額は、債権額から被担保不動産の鑑定評価額の 80% を控除した額の 30%	24,624,715	24,624,715	13,398,916	配当額は、892,283 円減算した額
23	W	804,195	241,259		562,936	562,936	326,705	
24	X	3,070,233	921,070		2,149,163	2,149,163	1,247,288	
25	Y	2,011,600	603,480		758,120	758,120	439,982	
26	Z	433,259	129,978		162,636	162,636	94,387	
合計		198,742,941	32,958,884			① 50,238,740	28,445,867	
					配当原資	28,445,873		
					保証協会 過配当分	892,283		
					B 社第 1 回配当時不足分	－181,610		
					合計	29,156,546 ②		
					配当率 (②/①)	0.58036		

配当表に基づいて、債権者に対して送付した最後配当の案内は資料Ⅱ-14 の通りである。⁽²⁴⁾

【資料Ⅱ-14】 最後配当案内

平成 23 年 3 月 10 日

債権者 各位

発信人（略）

債務整理事務 遂行状況報告書

前略 上記債務者の債務整理手続きに関し、今般債権者各位よりご提出いただきました残債権額に基づき配当率を算出しました結果、下記のとおりとなりましたのでご報告申し上げます。

記

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 残債権総額（元本） | 金 5023 万 8740 円 |
| 2. 配当原資 | 金 2844 万 5873 円 |
| 3. 配当率 | 58.036 パーセント |

（☆注：今回の配当に際し、中間配当に関する精算を織り込んだ関係で、 $3\neq 2\div 1$ となっています。）

つきましては、お手数ですが、同封の振込指定書にご記名・ご捺印の上、平成 23 年 3 月 22 日必着にてご返送いただきますようお願い申し上げます。同月 28 日頃にご指定の口座に送金させていただく予定です。

また、債務者 F 株式会社の債務整理につきましては、本配当をもって終結とさせていただきます。債権者各位におかれましては、当初より深いご理解とご協力をいただきましたことを心より御礼申し上げます。

【同封書類】

- | | |
|------------|-----|
| 1. 振込口座指定書 | 1 通 |
| 1. 返信用封筒 | 1 通 |

4 F 株式会社の私的整理の終了と、新旧代表者の保証債務の処理

(1) F 株式会社

F 株式会社の私的整理は配当完了をもって終了した。

配当後には債権者集会の開催や、債権者への格別の報告等の特別な手続は一切行っていない。⁽²⁵⁾

(2) 新代表者 H・M

a 住宅資金条項付き個人債務者再生の申立

F 株式会社の私的整理によって、新代表者 H・M の保証債務の残額が 5000 万円未⁽²⁶⁾満となったことから、新代表者の H・M は、破産手続ではなく、個人債務者再生手続きを通じて債務の減免を図ることを希望したが、安定した就職先を得るのに、当初想定以上に時間を要した。

そして、求職活動を経て、安定した就職先が確保できた平成 25 年 6 月 4 日に、住宅資金特別条項付の小規模個人再生の申立てを行った。

申立書に添付すべき再生債務者の陳述書中、債務負担の具体的事情等の記載部内容は、資料Ⅱ-15 の通りであった。

【資料Ⅱ-15】小規模個人再生申立書中の陳述書部分の抜粋

- 1 債務者は、平成 17 年 2 月 F 株式会社の代表取締役役に就任する。
- 2 F 株式会社の会社概要（略）
- 3 F 株式会社は、平成 23 年 2 月全資産を換価処分し、同年 3 月配当を実施して私的整理を終了する。
- 4 H・M は、平成 23 年 2 月株式会社 S に就職した（3 ケ月間は試用期間）が、試用期間満了で退職する。東日本大震災の発生による影響で、試用期間中であつた者全員が終了を宣告されて退職。
- 5 平成 24 年 10 月 E 株式会社に再就職。現在は正社員として同社 I 営業所の所長を務めている。

b 再生計画

H・M が提出した再生計画案は、住宅資金条項付であり、無担保債権に対する弁済の内容は、資料Ⅱ-16 の通りであった。

【資料Ⅱ-16】再生計画条項抄

- 1 再生債権に対する権利変更として、次の額について免除を受ける。免除額に 1 円未満の端数が生じたときは、切り捨てる。
 - (1) 元本及び再生手続開始決定日の前日までの利息・損害金の 87.93 パーセント相当額
 - (2) 再生手続開始決定日以降の利息・損害金の 100 パーセント相当額
- 2 上記確定日の属する月の翌月を第 1 回目として、以後 3 か月ごとに合計 12

回、各月の28日限り、各12分の1の割合による金額を支払う。

その後、再生裁判所から、再生計画認可の決定が得られたので、その確定を待って、住宅ローン債権者に送付した連絡書面は資料Ⅱ-17の通りである。

【Ⅱ-17】住宅資金特別条項を定めた再生計画の認可確定のご通知

平成25年12月6日

三井住友信託銀行株式会社
ローン業務推進部 御中

発信人（略）

住宅資金特別条項を定めた 再生計画の認可確定のご通知

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当職は、再生債務者 H・M より委任を受けた代理人弁護士として本書を呈上いたします。

さて、再生債務者は、先般個人債務者再生手続きの申立をいたしておりましたが（事件番号略）、このたび、利害関係人各位のご協力を得て、平成25年10月30日に再生計画が認可され、平成25年11月29日に確定致しましたので、民事再生規則104条により、本書をもちましてその旨ご通知申し上げます。

住宅資金特別条項による支払猶予等の効力は、保証人や物上保証人に対しても効力を及ぼすものとされておりますので（民事再生法203条1項）、今後再生債務者が住宅ローンを履行していく限り、住宅ローンの履行遅滞は全て解消され、保証人や物上保証人に対する住宅ローン債権者からの取立てはなされないこととなります。

再生債務者は、これを機会に経済的に再出発をはかり、再び債権者や保証人の皆様方にご迷惑をおかけしないことを誓っておりますので、今後ともご厚誼のほど宜しくお願い申し上げます。

敬具

添付資料

1. 再生計画認可決定1通
1. 再生計画認可決定確定証明書1通

c 期限の利益の放棄による一括弁済

ところで、再生計画に基づく第1回目の弁済完了後、新代表者 H・M の親族が、残債一括弁済のための資金提供を申し出てくれたので、再生債

務について期限の利益を放棄することとし、債権者に対して、資料Ⅱ-18の案内を送り、配当金振込書の返送をまって順次弁済し、それにより新代表者の保証債務は全て消滅するに至った。

その結果、新代表者に残された債務は住宅ローンだけとなり、住宅を維持することもできた。

【資料Ⅱ-18】連絡書面

平成 26 年 3 月 11 日
大阪府中小企業信用保証協会 御中
発信人欄 (略)
御連絡
前略 当職は、通知人 H・M の代理人として本書を呈します。
さて、通知人は、小規模個人再生申立事件（事件番号（略））につき、平成 25 年 10 月 30 日に認可され、同年 11 月 29 日に確定した再生計画に従い、本日現在下記の通りの返済義務を負担しております。
しかるに、通知人は、今般、親族より再生計画に基づく残債務全額の返済資金の提供の申し出を受けることができました。
つきましては、債務弁済についての期限の利益を放棄し、債権者各位に対して債務全額の弁済をさせて頂きたく、本書をもって御案内申し上げます。
別添配当金振込書記載の債務残高に間違いがないことを御確認の上で、御記名、御捺印の上で、当職宛御返送頂きますよう、お願い申し上げます。返送頂きましたら、遅滞なくお支払させて頂きますので、どうぞ宜しく願い申し上げます。
草々
以上、取り急ぎ要用のみです。
【再生計画による一部免除及び第一回配当実施後の債務残高】
大阪府中小企業信用保証協会 2,496,488 円

(3) 旧代表者 S・H

私は、債務者会社の任意整理着手時に、旧代表者の S・H の保証債務の処理方針について照会のあった金融機関債権者に対して、資料Ⅱ-19 の介入通知を発信済みであった。

【資料Ⅱ-19】 介入通知

平成 20 年 9 月 1 日

債権者 各位

発信人（略）

御連絡

前略 当職は、上記債務者の代理人として、本書を呈します。

さて、債務者らは、平 20 年 8 月 20 日 F 株式会社が支払停止したことに伴い、同社が貴行に対して負担する債務につき、連帯保証人として弁済すべき義務が顕在化するに至りました。

そこで、債務者は、当職に対して、債務の任意整理を委任するに至りましたので、本書面をもって、その旨御通知申し上げます。

つきましては、同封回答書をもって、債権の現状を御報告賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上、取り急ぎ要用のみ御報告申し上げます。

草々

しかるに、F 株式会社の任意整理によって、最大債権者である保証協会の有する債権は、代表者交代後に新代表者の連帯保証に基づいて発生した債権のみとなり、旧代表者の連帯保証債務は消滅するに至っていたので、旧代表者の手許に残存していた資産をもって、その余の金融機関に対して負担する若干の保証債務も完済できることになった。

そこで、残債務の全てを一括弁済することとし、そのために発信した配当の案内が資料Ⅱ-20 である。

【資料Ⅱ-20】 債務整理事務遂行状況報告書

平成 23 年 4 月 25 日

債権者 各位

発信人（略）

債務整理事務
遂行状況報告書

前略 当職は、債務者 S. M の代理人として、平成 23 年 4 月 14 日付債務整理事務遂行状況報告書において、同人の債務整理の状況につき御報告申し上げておりましたが、今般、大阪府中小企業信用保証協会様より残債権額訂正のご連絡をいただき、その結果、債権者各位の残債権の元本については全額ご返済できることとなりました。

つきましては、別添の「配当金振込口座指定書」をお送りいたしますので、再度御記名・御捺印いただき、平成 23 年 5 月 10 日ごろまでにご返送いただきますようお願い申し上げます。同月 13 日ごろにご指定の口座に送金させていただきます。

ご不明な点がございましたらご連絡いただければと存じます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

草々

【同封書類】

1. 配当金振込口座指定書
2. 返信用封筒

旧代表者の私的整理も当該 100% 配当の実施により終了した。

注

(3) 通常は、債務の一部減免を求めなくても債務整理ができる場合に限られる。

債務者会社が信用保証協会などの与信を得ている場合には、連帯保証人の債務が減免されることはないからである。

日本商工会議所と一般社団法人全国銀行協会を事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」が、平成 25 年 12 月 5 日に公表した「経営者保証に関するガイドライン」の適用が翌 26 年 2 月 1 日から開始されているが、その対象となる保証債務の整理は、主たる債務者と一体として準則型私的整理手続きによる場合か、保証債務のみについて整理する場合でも、準則型私的整理手続きや支援専門家等の関与の下で全債権者と合意を成立させるときに、それぞれ限定され、債権者と債務者とが直接向き合う私的整理には適用がないとされている。しかし、中小企業再生支援協議会あるいは特定調停

手続きを除き、手続利用の費用の関係で、中小企業にとっては準則型私的整理手続の利用は困難であるし、それらの手続費用は債権者への配当を押下げる要因ともなる。

その意味では、ガイドラインは、民法改正の動きと平仄を併せることと、中小企業庁が中小企業支援のポーズを示すために作られたものに過ぎないとも考えられる。

なお、近時、日本政策金融公庫は、債務の一部の弁済を条件として、その余の債務免除することもあるとのことであるが、中小企業庁のホームページ上の発表によると、平成 26 年 2 月から同 29 年 9 月までに商工組合中央金庫、日本政策金融公庫が保証契約を解除した件数は、13,418 件、金額にして 12,953 億円に過ぎない。ちなみに、平成 27 年の中小企業・小規模事業者の数は 3,809,000 者であり、少し古い数字であるが、2009 年から 2014 年までに廃業した中小企業は 1,126 千者、年平均 187 千者であった。

もっとも、経営者保証に関するガイドラインが公表された結果として、私的整理の実務上、商取引債権者からは連帯保証債務の免除を得やすくなったように思われる。今後、金融機関の柔軟な対応にも期待したいところである。

(4) 研究 8・256 頁資料Ⅲ-8 及び 258 頁注 (25) 参照

(5) このように債務整理の具体的方法が未定である場合には、私は、介入通知書には受任事項について、「債務整理の相談を受けており、そのための債権者との間の連絡業務を受任している」と記載するようにしている。

そして、債権者から、債務整理の手法について打診された場合には、「会社の私的整理後に残存する保証債務等、個人債務の規模、個人資産の明細及び規模、及び今後の収入状況によって、整理の方針を決める予定であり、現時点では未定である」と回答することになっている。

なお、主債務者たる会社について破産手続開始申立てを行った場合に、代表者についても同様の申立てを懲遷する破産裁判所の硬直的な姿勢について、研究 8・245 頁注 (2) 参照

(6) 代表者等から連帯保証を徴求している債権者は、私的整理の進行を見定める間、債務者会社の私的整理中保証人への請求を留保するため、介入通知の送付を希望することが多いが、代理人としては受任内容を正確に記載しておかないと、不誠実な業務遂行であるとの非難を受ける恐れがあることに注意が肝要である（弁護士法 1 条 2 項、弁護士職務基本規程 5 条参照）。

(7) 本件では、少額債権弁済手続による弁済額を金 5 万円で画する一方、1 万円以下の債権者については、手続の円滑な進行を期するために、新代表者の手元に留保した現金から、随時弁済をしてもらったが、今日振り返るに、金 10 万円で画しても一向に差支えなかったように思われる。

(8) 債務者会社の代表者からは、別途債権者への挨拶回りと、1 万円以下の債

債権者への弁済、及び今後予定している少額債権弁済手続の事前説明とをしてもらい、その後の手続きの円滑を期するとともに、債権者集会には、事後の手続きの進行により大きな利害を有する債権者に参加してもらうことを心掛けた。必ずしも、全債権者を集めるための会場を確保する必要はなく、当職は、債務者会社や法律事務所内の会議室を利用することが多い。

- (9) 清算型私的整理においては、偽装廃業の疑いを払拭するために、当職は、会社解散をさせない場合でも、廃業届出は提出させるようにしている。
- (10) 本件では、後注(19)記載の通り、一般債権の配当率は約58%であった。
- (11) 本件では、資料Ⅱ-15に見る通り、資料Ⅱ-1の介入通知から最後配当の実施まで、約2年半を要している。
- (12) この説明会においては、破産手続開始申立ての主体について言葉を濁しているが、今日では、私は、申立て自体は債権者に委ね、債権者の申立てが権利濫用(破産法30条1項2号参照)でない限り、債務者会社にも協力させることで足りると考えている。
- (13) 不動産鑑定士から鑑定書を徴求することもあるが、費用対効果の観点から、調査の報告を求めるに止めることが多い。

また、担保不動産には担保余剰がなく、担保権者以外の債権者には売却価格に関心がないような場合には、不動産鑑定士の調査をも求めず、債権者に対して、仲介業者の査定価格や固定資産税評価額等を、売却の経過とともに開示し、公正に手続きを遂行していることの理解を求めるにとどめることがある。

- (14) この時期、多くの債権者や取引先から、様々な問い合わせがある。①破産手続における取戻権者や別除権者からの担保権行使(リース物件の引上げを含む。)に関する照会、②各種先取特権者からの弁済請求(又は商品の返還要求)、③その他優先弁済権能があるとの主張、④私的整理以前の実事経過に関する疑問点についての照会、⑤債務者会社の特定の財産の買受希望の申出等々である。それらに対しては、代表者と受任弁護士とが協力して、速やかに対応していくことが、早期に手続きへの信頼を得る秘訣である。

本件介入通知発信直後に作成したメモによると、債権者及び取引先からの連絡と当職の対応は次の通りである。

8月21日 Y株式会社から債務の支払方法についての照会、専用口座を連絡すると説明の上、会社に請求書の送付を依頼。

8月22日 N株式会社に向けてF株式会社が20日に発送した商品を、運送会社であるF通運が債権回収のために留置していて、N株式会社は運送料の支払いを申出ているが引渡してもらえないとの連絡があり、当職は、F通運に対して、N株式会社から支払いを受けて商品を引渡すよう要請し、了解を得る。

同日、S株式会社から、同社所有の装置がF株式会社の工場内に設置されているので、処分の際には協議させて欲しいとの要請があり、承諾する。

- (15) 売掛債権者につき倒産手続きが開始された場合には、売掛先は、支払いを免れようとして様々な抗弁を出してくることがあるが、会社関係者が対応することにより、そうした主張を容易に封ずることができる。破産管財人の回収と、私的整理における会社関係者による回収との間では顕著な差が見られる所以である。
- (16) 破産手続の場合には、棚卸資産や機械装置等が相当価額で売却できる場合でも、古物商が破産管財人からスクラップ価格で買取り、高価に転売することで自らの利益を確保する場合が少なくはなく、そのために関係者が談合する場合もある。
- (17) 私的整理は、可及的速やかに中間（または最後）配当を実施できることが、債権者にとっては最も大きな利点の一つである。
- (18) それらを配当対象債権にすることについては、金融機関は一般的に親和的であるが、商取引債権者は一般的に不同意の傾向が強い。
- (19) 今日、再建型倒産手続きにおける再建計画では、利息、損害金が全額免除されることが多く、清算型倒産手続でも、特別清算における協定案においては特別清算開始後の利息、損害金の全額免除が求められるのが通例である（四宮章夫外編「特別清算の理論・実務と書式」民事法研究会 2010 年 222 頁、226 頁参照）。

私的整理においては、稀に信用保証協会等から利息、損害金に対しても配当を求められることがあり、確かに、破産手続に移行した場合には、劣後部分を除けば、付帯金債権と元本債権とは平等に扱われるが、私的整理は債権者間の調整に努めながら進行させる手続きであり、多数債権者の支持に基づき、少数債権者の同意がなくても手続きを進行させることがあり、しばしば、一部の反対ないし不同意にもかかわらず、元本債権のみを配当債権とすることがある。

しかしながら、私の経験の範囲内では、それにも拘わらず反対債権者から破産手続開始申立て等がなされ、私的整理の挫折を余儀なくされたことはなく、それらの債権者も私的整理の利点を認識しながら、各自の立場を表明しているに過ぎないことが多いと理解している。

ちなみに、私的整理の中間配当金の受領を拒み、破産手続開始申立てをした場合、その審理期間の外、債権届出期間、債権調査期間、配当手続に要する期間等を合計すると、最初の配当金受領まで相当期間が経過することになるし、破産管財人の費用や報酬の引当等により中間配当の原資も私的整理より小さくなることが十分予想されるのである。

そうしたことから、私は、今日では、私的整理を遂行する場合には元本債

権のみを配当対象債権とすることが多い。

- (20) 換価・回収できたことによる現・預金の範囲内で、どの程度中間配当に回すかを決する上では、①不動産担保権者の保有する債権の内、中間配当の対象債権にするために回収不能額とみなした数字が、実際の担保権の行使（又は受戻し）の過程でどの程度変動するかといった点や、②係争中の債権の存否・程度等の諸事情を勘案することになる。

F 株式会社の場合には、債務者会社又は物上保証人の担保に供していた財産の価額が大きく、最後配当時における配当調整の可能性とその程度とが大きいことを考慮して、現金化された財産の約半分を中間配当に供した。

- (21) 研究 8・257 頁注 (21) 参照

- (22) 当職は、債務者会社所有の不動産であると、物上保証人所有の不動産であるとを問わず、債務弁済のための不動産の任意売却の際には、担保余剰がある場合を除いて、売却代金の一部を配当財源に加えるための協力要請は行わないことにしている（研究 8・256 頁注 (14) 参照）。

F 株式会社の場合、仮に売却代金の 5 % が配当財源に追加されてもその増加額は約 480 万円（3 % の場合は約 290 万円）に過ぎず、一般的には配当率の上昇幅は左程大きくないのに対し、担保権者と合意できなければ、いつまでも不動産を売却できず、私的整理の期間が遷延することになる。

配当率の上昇と私的整理の早期遂行とのどちらが債権者全体にとって有利であるかを考えると、結論は自ずから一つしか存在しないと私は考えている。

なお、破産手続の場合には、一般債権者のために破産財団の換価回収を行う破産管財人が担保余剰のない破産財団所属不動産を、財団から放棄せずに任意売却するのは、別除権者の便宜を図る意味合いも有しているので、別除権者にもそれに対応するメリットを破産財団に与えることを求めて、売却代金の一部の財団組入れを求めることにも一理あるが、私的整理は、少なくとも積極財産の分配手続きであり、その結果として積極財産を零にする手続きとも言い得るから、財団放棄という考え方にはなじまない。

- (23) F 株式会社の私的整理においては、中間配当時の配当対象債権は元本債権とし、利息、損害金債権は控除した。最後配当時にも中間配当金は元本に充当されたものとし、残元本債権を配当対象債権とした。

ところで、中間配当時と最後配当時とで、別除権の行使、保証からの回収、相殺等により債権に変動のある債権者がいて、それら回収額が、債務者会社の意図に反して、元本以外の付帯債権の方に弁済充当され、その旨の充当通知が送られてくる場合もある。

その場合には、元本、利息及び費用を支払うべき場合の充当に関する民法 491 条の定めにも照らし、その結果は受け容れざるを得ないところであろう。

- (24) 少額債権等を除く債権者からの届出債権元本額は 196,742,941 円であった

が、不動産の売却による担保権者への弁済総額 92,854,277 円が仮に全額元本債権に充当されたと仮定した場合、残元本債権は 105,888,664 円となる。

中間配当時と最後配当時の配当金合計 61,404,751 円をこの残元本債権で除すると、本件私的整理の配当率は、約 58% となり、当初の債権者説明会で説明した予想配当率を上回ることになっている。

(25) 研究 8・246 頁注 (11) 参照。

(26) 民事再生法 241 条 2 項 5 号、231 条 2 項 2 号参照

Ⅲ T 株式会社

1 はじめに

T 株式会社は、昭和 36 年個人商店として創業、同 53 年に F 株式会社に法人成りした会社であり、電設資材の卸・販売事業などを営んでいたが、平成 26 年 3 月 20 日決算期において 34,452,498 円の債務超過に陥った外、代表者が病により一時治療に専念することを余儀なくされるに至った。

そこで、T 株式会社は事業譲渡先や後継者を探したが、いずれも得られなかったために、代表者は平成 28 年 12 月 20 日をもって廃業することを決意するに至り、所轄の税務署と区役所に対して廃業届出を提出した。

T 株式会社の主要仕入先は H 株式会社と I 株式会社の 2 社であったが、かねて信用不安もあって、H 株式会社は T 株式会社との間で集合債権譲渡担保契約を締結し、I 株式会社は代表者の母親所有に係る不動産に根抵当権の設定を受け、いずれも厳密な与信管理のもとで取引を行っていた。

他方、T 株式会社の代表者は、無担保取引先からの仕入を中止するとともに、支払期日に弁済を行うことにより、廃業時点における商取引債権者を上記 2 社に減少させていた。他に存在した債権者は、同業者によって設立され、T 株式会社も加盟している O 協同組合と、M 銀行（信用保証協会と担保とでフルカバーの状態）及び株式会社日本政策金融公庫だけであった。

2 私的整理の着手

(1) 私的整理の通知

私は、T 株式会社より私的整理手続の委任を受け、平成 28 年 12 月 22 日に債権者 5 社に対して、債権者説明会を平成 29 年 1 月 20 日⁽²⁷⁾に私の法律事務所内で開催する旨の通知書を送付するとともに、債権届出書の提出を促した。

その結果、H 株式会社は集合債権譲渡担保権の行使により、第三債務者から弁済を受けて、債権残高 0 となっていたことが判明した。

(2) 債権者集会

債権者集会の進行要領は F 株式会社の場合と同様であるが、可及的速やかな中間配当の実施を予定していることを伝え、清算配当率は 19.2%と試算していること⁽²⁸⁾、最後配当は私的整理開始後 1 年前後で実施したいこと⁽²⁹⁾と等も説明した。

併せて、T 株式会社の代表者はその営業廃止により収入源を失ったことから、財産の換価・回収を担当してもらうために、月額 10 万円の生活費を負担することを伝え、債権者に異議のないことを確認した。

ところで、債権者の中には、会社所有の不動産の外に、前述の代表者の母親所有の不動産や、代表者が個人で所有する不動産に根抵当権の設定を受けている債権者がいるので、中間配当を実施するための配当対象債権の定め方について意見のある債権者がおられれば、債権者間の調整に当たりたい旨説明している。

(3) 換価回収

換価回収については格別の問題はなく、債権者説明会において報告した一般債権者引き当て財産 23,082,013 円の確保も順調に推移しており、特記事項はない。

ちなみに、平成 29 年 1 月 15 日付の清算貸借対照表は資料Ⅲ-1 の通りである。

【資料Ⅲ-1】 清算貸借対照表

清算貸借対照表					
			平成 29 年 1 月 15 日現在 (単位：円)		
勘定科目	帳簿価額	時価	勘定科目	帳簿価額	時価
現預金	13,239,583	13,239,583	支払手形	31,150,000	31,150,000
売掛金	12,716,969	12,716,969	買掛金	12,357,432	12,357,432
商品	1,000,000	1,000,000	短期借入金	45,000,000	45,000,000
仮払消費税	11,346,111	0	未払費用	0	1,000,000
流動資産 計	38,302,663	26,956,552	未払法人税等	0	70,000
建物	717,679	0	未払消費税	－486,800	426,518
建物付属設備	15,221	0	仮受消費税	12,259,429	0
機械装置	4,190	0	預り金	－24,244	－24,244
車両運搬具	36,687	0	流動負債 計	100,255,817	89,979,706
器具備品	168,576	0	長期借入金	73,904,000	73,904,000
土地	50,000,000	36,063,750	固定負債 計	73,904,000	73,904,000
電話加入権	1,346,026	0	負債合計	174,159,817	163,883,706
出資金	700,000	700,000	純務超過債務資産	－56,041,228	－93,262,727
差入保証金	2,500,000	2,500,000			
投資有価証券	294,190	294,190			
ゴルフ会員権	18,666,600	650,000			
取引保証金	3,112,352	3,112,352			
預け金	344,135	344,135			
長期前払費用	1,910,270	0			
固定資産・投資等 計	79,815,926	43,664,427			
資産合計	118,118,589	70,620,979			

3 私的整理の遂行

(1) 中間配当

T 株式会社は、財産規模が小さかったので、不動産鑑定士の調査は実施しておらず、私は、債権者集会の席上、中間配当時の担保権行使後の不足額の推定に際しては、担保権行使による回収見込額を固定資産税評価額の 80% 程度とすることを提案したが、後日、I 株式会社がこれに異論を唱え、固定資産税評価額の 66% と決めることを再提案してきたので、その余の全債権者に提案内容を報告し、異議の申出のないことを確認の上で、これを

⁽³¹⁾
受諾した。

そこで、平成 29 年 4 月 6 日債権者に対し、遷延していた中間配当を同月 21 日限り実施すること、配当率は 15% とする旨の配当通知を行い、総額 12,460,007 円の配当を実施した。

(2) 不動産の売却

平成 29 年 8 月 28 日、T 株式会社所有の不動産（物件甲）が 4200 万円にて、代表者所有の不動産（物件乙）が 3800 万円にて売却できたので、登記費用、仲介手数料、残置物撤去費用、測量費用等合計 5,516,772 円を控除した残額 74,483,228 円が M 銀行の債権に弁済充当されることになった。⁽³²⁾ また、平成 29 年 12 月 18 日、代表者の母親所有の不動産（物件丙）が 3200 万円にて売却でき、前同様の費用を控除した残額 29,476,104 円が I 株式会社の債権に弁済充当された。

なお、代表者及びその母親は、主債務者に対する求償権を放棄した。

不動産換価の経緯は、資料Ⅲ-2 のとおりである。

【資料Ⅲ-2】 不動産換価の経過

不動産売却結果		単位（円）
	収入	支出
1. 物件甲、乙（平成 29 年 8 月 28 日決済）		
・ 不動産売却代金	80,000,000	
・ 担保権者に対する配当		74,483,228
・ 仲介手数料等費用一式		5,516,772
・ 固定資産税精算金	411,472	
計	80,411,472	80,000,000
差額（預り金として保管）		411,472
2. 物件丙（平成 29 年 12 月 21 日決済）		
・ 不動産売却代金	32,000,000	
・ 担保権者に対する配当		29,476,104
・ 仲介手数料等費用一式		2,523,896
・ 固定資産税精算金	53,819	
計	32,053,819	32,000,000
差額（預り金として保管）		53,819

(3) 最後配当

最後配当時に残っていた債権者は、I 株式会社、O 協同組合、信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫の 4 社であり、不動産の売却完了により、最後配当の実施が可能となった。

ただし、担保権の設定されていた不動産がいずれも固定資産税の評価額の 66% を遥かに上回る金額で売却できたことから、中間配当時の過配当金の処理の問題が生じたので、I 株式会社と信用保証協会については、最後配当金から過配当金額を控除することとして、平成 30 年 1 月 16 日債権者⁽³³⁾に対して、最後配当を同年 2 月 13 日限り実施すること、配当率を残存債権額⁽³⁴⁾の 27% とする旨の配当通知を行い、総額 9,439,604 円の配当を実施した。

【資料Ⅲ-3】配当額一覧表

T 株式会社 最後配当表							
	債権者名	① 債権届出額	② 元金	③ 第一回 過配当額	(②) 配当基礎 債権額	④ 配当計算額 (27%)	⑤ 配当額 ((④-③))
1	I 株式会社	9,690,128	9,690,128	516992 ※ 1	9,690,128	2,616,334	2,099,342
2	H 株式会社	—	0	0	—	0	—
3	M 銀行	—	0	0	—	0	—
	信用保証協会	15,762,962	12,044,116	1057015 ※ 2	12,044,116	3,251,911	2,194,896
4	株式会社日本政策金融公庫	8,718,760	7,513,000	0	7,513,000	2,028,510	2,028,510
5	O 協同組合	13,493,375	11,543,912	0	11,543,912	3,116,856	3,116,856
	合 計	47,665,225	40,791,156	1574007	40,791,156	11,013,611	9,439,604

※ 1 (13,136,744－9,690,128) × 0.15 = 516,992
※ 2 (22,809,730－15,762,962) × 0.15 = 1,057,015

4 私的整理の終了

(1) T 株式会社

T 株式会社の私的整理も最後配当の実施により、手続を終了した。

(2) 代表者 T・S

T 株式会社の私的整理終了後、I 株式会社からは T 株式会社の代表者である T・S の保証を解除する旨の通知があつたが、他の債権者からは同様の協力を得ることができなかった。⁽³⁵⁾

そこで、T・S は、平成 30 年 3 月 30 日自己破産手続開始申立てを行うに至った。

注

(27) 債権者説明会は可及的速やかに開催すべきであるが、本件では、債権者に配布できる廃業日に近接した日を基準日とする合計残高試算表や貸借対照表、損益計算書等が揃っておらず、顧問税理士の協力を得て、それらを作成するのに約 1 月を要すると見込まれたため、債権者説明会の開催日を遅らせたものである。

(28) 後注 34 の通り、本件の一般債権の配当率は約 41% であった。当初予想を大きく上回ることができたのは、物上保証人が担保提供していた不動産が有利に売却できた上、物上保証人から求償権の放棄を受けたためである。

(29) 本件の私的整理の通知から最後配当実施日までの期間は、1 年 1 ヶ月強であった。

(30) 研究 8・257 頁注 (19) 参照

(31) いずれにせよ、最後配当時に配当調整を行う限り、中間配当時の配当原資の定め方に問題がなければ、他の債権者を害する恐れはないので、担保権者と一般債権者との間で先鋭な利害対立が存するわけではない。

(32) 厳密には、抵当権抹消時においては、M 銀行が有していた債権の一部が代位弁済により信用保証協会に移転していたので、不動産の売却時の被担保債権は二つの金融機関が有していたことになるが、その後の代位弁済により、結局、M 銀行の債権はゼロになっている。

(33) 通常の配当通知と異なり、通知日と配当実施日との間が離れているのは、過配当金の処理を巡って調整が必要となる場合を慮ったものであり、配当通知にも、「最後配当の計算方法について、平成 30 年 1 月の末日までに、債権者の中から異議の申し出がありました場合には、債権者集会を開催し、その決議に委ねたいと考えております」との記載を加えている。

しかし、実際には、平成 30 年 1 月 31 日までに異議の申出をした債権者はなく、全債権者から配当金振込の依頼書を回収することができたので、同年 2 月 2 日に配当金の送金を完了した。

(34) 当初届出債権額 157,243,120 円、不動産売却による担保権者への弁済金合計 103,909,532 円、差引 53,253,588 円に対し、中間配当と最後配当の原資の

合計は 21,899,611 円であるから、一般債権に対する配当率は約 41% となる。
(35) 注 (3) 参照。

V 結 語

今回は、研究 8 より規模が大きく、平均的な中小企業の清算型の私的整理の事例を 2 例紹介した。

F 株式会社、T 株式会社のいずれも、経営破綻直前に不誠実な取引を行っておらず、また、いずれも届出債権額の半ばは、債務者会社と代表者及びその家族の提供した担保物件の売却代金から弁済され、もとより求償権は放棄されているので、経営者責任は十分果たされている。

このように債務者会社の代表者等が取引先からの信頼を失っていない場合には、その者によって、これまでの人脈を活用しながら換価回収を行うことが、配当財源の最大化につながる。

また、破産手続を初めとする法的倒産手続では、形式的平等が貫かれる余り、経済的なメリットの有無とは無関係に否認権の行使がなされることがある等、整理手続の早期終結の妨げとなることが少なくはない。

したがって、一般的には、法的倒産手続を選択するよりは、債権者と債務者との相互理解のもとで、私的自治に則った私的整理により債務の整理を図る利点が大きいと言えよう。

ところで、準則型私的整理に関しては様々な ADR が関与するが、今回紹介した極く一般的な中小企業の清算型私的整理においては、特定調停を除き、現実には利用不可能であることが、事例を通して理解頂けると考える。そして、特定調停も今日では、殆ど活用されていない。

私が、準則型に準ずる私的整理の重要性を夙に唱える所以である。